

平成24年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年8月10日 上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

URL http://www.jgc.co.jp

コード番号 1963 (役職名) 代表取締役会長 代表者

(氏名) 竹内 敬介 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営統括本部長 (氏名) 佐藤 雅之

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 045-682-1111

	売上高	5	営業利	J益	経常和	J益	四半期約	·利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	125,995	73.8	15,608	125.1	17,016	228.7	9,700	220.0
23年3月期第1四半期	72,514	△15.9	6,932	△3.0	5,177	△29.2	3,031	△22.5

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 9.918百万円 (737.9%) 23年3月期第1四半期 1.183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年3月期第1四半期	38.42	_
23年3月期第1四半期	11.99	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	451,555	266,579	58.9
23年3月期	468,502	264,483	56.3

24年3月期第1四半期 266,023百万円 23年3月期 263,983百万円 (参考) 自己資本

2. 配当の状況

2. 80 30 700	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期	_	_	_	30.00	30.00	
24年3月期	_					
24年3月期(予想)		_	_	41.50	41.50	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和		当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	270,000	50.8	31,500	73.9	34,000	122.0	21,000	107.2	83.16
通期	550,000	23.0	64,000	0.7	68,000	7.3	42,000	64.8	166.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期1Q 259,052,929 株 23年3月期 259,052,929 株 29 期末自己株式数 24年3月期1Q 6,547,539 株 23年3月期 6,531,492 株 3 期中平均株式数(四半期累計) 24年3月期1Q 252,513,432 株 23年3月期1Q 252,759,318 株

③ 期中平均株式数(四半期累計) ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマ	マリー情報(その他)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示	3
3.	四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	継続企業の前提に関する注記	8
	(4)	セグメント情報等	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足	2情報	9
	受泊	注高、売上高および受注残高 ······	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかながら回復の基調にありましたが、一部の地域において景気が下振れする可能性が残るなど依然として不透明な状況にありました。わが国経済においては、海外経済の緩やかな回復や各種政策効果などを背景として、一部で上向きの動きが見られたものの、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、人口増加や産業の多角化ならびに堅調な原油価格を背景として、引き続き設備投資が計画され、順次実行に移されております。また、東南アジア・オセアニアにおいても液化天然ガスを中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画され、順次実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	125, 995	73. 8	104, 941	90. 6
営業利益	15, 608	125. 1	12, 369	184. 2
経常利益	17, 016	228. 7	16, 552	185. 3
四半期純利益	9, 700	220.0	10, 589	127. 0

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	10, 905	26. 3	6, 224	35. 1
国内	30, 498	73. 7	11, 485	64. 9
合計	41, 404	100.0	17, 710	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆1,118億円、単体受注残高1兆608億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC (設計・調達・建設) ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東・北アフリカや東南アジア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、当社の子会社である日揮プラントソリューション㈱およびPT. JGC INDONESIAがインドネシア国内における電解設備の能力増強工事を共同受注いたしました。企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、 触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー 分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、震災の影響により石油精製分野向けの触媒製品の需要は低調な状況が続くものの、その他の製品においては中国をはじめとした海外市場の需要が堅調に推移しました。そのような状況において、輸出向けの販売数量が増加し、原料価格高騰に伴う販売価格への転嫁に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業への参画を果たしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,515億55百万円となり、前期末比で169億47百万円減少しました。また、純資産は2,665億79百万円となり、前期末比で20億96百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね順調に推移しており、現時点においては、平成23年5月13日に発表しました業績予想の数値について変更はありません。なお、本業績に使用している為替レートは、1米ドル=84円、1ユーロ=118円であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人 税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示

前第3四半期連結会計期間より、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示する方法から、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の会計方針に相違がみられます。この変更後の方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、前第1四半期連結累計期間の経常利益は861百万円増加しますが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四半期連結貸借対照表		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131, 894	119, 428
受取手形・完成工事未収入金等	108, 810	100, 133
有価証券	30, 000	24, 000
未成工事支出金	14, 616	21, 530
商品及び製品	5, 279	3,800
仕掛品	1,613	2, 263
原材料及び貯蔵品	2, 839	3, 156
未収入金	7, 234	10, 619
繰延税金資産	10, 239	10, 500
その他	7, 038	7, 158
貸倒引当金	△100	△66
流動資産合計	319, 464	302, 525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58, 784	58, 872
機械、運搬具及び工具器具備品	46, 341	46, 815
土地	26, 459	26, 458
リース資産	863	895
建設仮勘定	820	1, 383
その他	1, 495	1, 499
減価償却累計額	△70, 130	$\triangle 71,511$
有形固定資産合計	64, 633	64, 414
無形固定資産		· ·
のれん	0	0
ソフトウエア	2, 939	3, 020
その他	1, 699	1, 553
無形固定資産合計	4, 639	4, 574
投資その他の資産	1,000	1,011
投資での他の資産 投資有価証券	66, 114	66, 068
長期貸付金	17, 498	17, 045
繰延税金資産	10, 303	10, 609
森延忱並員座 その他	2, 243	2, 254
貸倒引当金	$\triangle 16,395$	$\triangle 15,936$
投資その他の資産合計	79, 764	80, 041
固定資産合計	149, 038	149, 029
資産合計	468, 502	451, 555

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70, 761	70, 444
短期借入金	14, 438	14, 592
未払法人税等	18, 710	6,073
未成工事受入金	25, 818	34, 024
完成工事補償引当金	312	473
工事損失引当金	525	808
賞与引当金	6, 830	8, 258
役員賞与引当金	193	209
その他	36, 701	20, 945
流動負債合計	174, 293	155, 830
固定負債		
長期借入金	6, 623	6, 169
退職給付引当金	14, 283	14, 192
役員退職慰労引当金	339	275
繰延税金負債	249	206
再評価に係る繰延税金負債	3, 783	3, 783
その他	4, 447	4, 518
固定負債合計	29, 726	29, 145
負債合計	204, 019	184, 976
純資産の部		
株主資本		
資本金	23, 511	23, 511
資本剰余金	25, 602	25, 602
利益剰余金	224, 346	226, 471
自己株式	△6, 168	△6, 201
株主資本合計	267, 292	269, 384
その他の包括利益累計額	-	
その他有価証券評価差額金	3, 337	2,713
繰延ヘッジ損益	2, 519	2, 352
土地再評価差額金	△6, 553	$\triangle 6,553$
為替換算調整勘定	△2, 612	△1,874
その他の包括利益累計額合計	△3, 309	△3, 360
少数株主持分	499	556
純資産合計	264, 483	266, 579
負債純資産合計	468, 502	451, 555
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

91四半期連結累計期間)		
	(3)(4)	

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	72, 514	125, 995
売上原価	61, 320	105, 966
売上総利益	11, 193	20, 028
販売費及び一般管理費	4, 260	4, 419
営業利益	6, 932	15, 608
営業外収益		
受取利息	107	234
受取配当金	548	1, 385
固定資産賃貸料	169	174
持分法による投資利益	410	361
その他	54	83
営業外収益合計	1, 290	2, 239
営業外費用		
支払利息	171	151
為替差損	2, 707	581
固定資産賃貸費用	112	79
その他	54	19
営業外費用合計	3,045	832
経常利益	5, 177	17, 016
特別利益		
固定資産売却益	2	108
貸倒引当金戻入額	912	_
その他	24	100
特別利益合計	939	109
特別損失	_	
固定資産売却損 固定資産除却損	5 9	0
固定資産圧縮損	18	——————————————————————————————————————
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	_
その他	14	_
特別損失合計	68	10
税金等調整前四半期純利益	6,048	17, 115
法人税等	3,026	7, 144
四人仇守 少数株主損益調整前四半期純利益		
	3,021	9, 970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u> </u>	270
四半期純利益	3,031	9, 700

(3) 1 1 / / / / / / / / / / / / / / / / /		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 021	9, 970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 080	△624
繰延ヘッジ損益	96	△166
為替換算調整勘定	253	738
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	△1,837	△51
四半期包括利益	1, 183	9, 918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 193	9, 648
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 9$	270

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	幸	最告セグメント	`			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	61, 101	9, 322	70, 424	2, 089	72, 514	_	72, 514
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	0	5	1, 183	1, 189	△1, 189	_
∄ +	61, 106	9, 323	70, 429	3, 273	73, 703	△1, 189	72, 514
セグメント利益	5, 394	1, 363	6, 758	146	6, 904	28	6, 932

- (注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売 事業などを含んでいる。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	幸 総合エンジ ニアリング (百万円)	報告セグメン 触媒・ファ イン (百万円)	計(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額(百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高	(1)///	(1)/3/11/					
外部顧客への売上高	111,002	13, 461	124, 464	1, 531	125, 995	_	125, 995
セグメント間の内部 売上高または振替高	10	230	241	1, 130	1, 371	△1, 371	_
計	111, 012	13, 692	124, 705	2, 661	127, 367	△1, 371	125, 995
セグメント利益または 損失(△)	12, 760	2, 992	15, 753	△102	15, 651	△42	15, 608

- (注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売 事業などを含んでいる。
 - 2 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。
 - 3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	94	244	49	288
石油精製関係	19, 113	4, 436	8, 939	14, 609
LNG関係	27, 812	34	1, 509	26, 337
化学関係	8, 631	9, 580	1, 898	16, 313
発電・原子力・新エネルギー関係	16, 815	3, 140	1, 247	18, 708
生活関連・一般産業設備関係	35, 439	3, 053	2, 916	35, 577
環境・社会施設・情報技術関係	19, 464	7, 644	1, 907	25, 201
その他	1, 209	2, 363	259	3, 313
計	128, 579	30, 498	18, 728	140, 349
海外				
石油・ガス・資源開発関係	605, 552	114	56, 284	549, 381
石油精製関係	45, 478	843	1, 475	44, 846
LNG関係	321, 646	2, 263	22, 393	301, 516
化学関係	36, 671	2, 545	7, 786	31, 430
発電・原子力・新エネルギー関係	3, 597	1, 914	1,832	3, 679
生活関連・一般産業設備関係	34, 235	580	2, 884	31, 931
環境・社会施設・情報技術関係	67	70	19	118
その他	7, 160	2, 573	1, 128	8, 605
計	1, 054, 409	10, 905	93, 805	971, 510
総合エンジニアリング事業	1, 181, 143	38, 279	111, 002	1, 108, 420
その他の事業	1,846	3, 124	1, 531	3, 439
計	1, 182, 989	41, 404	112, 533	1, 111, 860
触媒・ファイン事業	_	_	13, 461	_
合計	1, 182, 989	41, 404	125, 995	1, 111, 860

(注) 1

各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計 期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計	
区分	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
石油・ガス・資源開発関係	△9, 052	△69	△9, 122	
石油精製関係	△302	△26	△329	
LNG関係	△1, 963	△44	△2,007	
化学関係	△1,950	△162	△2, 113	
発電・原子力・新エネルギー関係	△67	△1,767	△1,835	
生活関連·一般産業設備関係	23	8, 621	8, 644	
環境・社会施設・情報技術関係	_	△1	$\triangle 1$	
その他	151	△3	147	
計	△13, 162	6, 545	△6, 616	
総合エンジニアリング事業	△13, 156	6, 545	△6, 611	
その他の事業	△5	_	△5	

³ 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。